

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー  
**グローバル・セレクト・キャリー戦略ファンド**  
 ～愛称:ベスト・プレミアム～

ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託  
 (米ドル建て/円建て/ユーロ建て/豪ドル建て)



投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、  
 契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

#### 投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

#### その他のご留意事項

- ※ お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。
- ※ 米国税法上の米国人(米国民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者およびSMBC信託銀行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- ※ 本資料は販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

※ステート・ストリート・コーポレーション(以下「SSB」といいます。)とブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「BBH」といいます。)は、SSBがBBHのインベスター・サービス事業を買収することで合意に至った旨を発表しています。今後、事業買収が完了後、ファンドの保管会社、管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、BBHからSSBの関係会社に変更となる予定です。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、

**PRESTIA**

商号等 株式会社SMBC信託銀行  
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号  
 加入協会 日本証券業協会  
 一般社団法人 投資信託協会  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

#### ファンド関係会社

管理会社 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド  
 日本における販売会社 株式会社SMBC信託銀行  
 管理事務代行会社/保管会社\* ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー  
 受託会社 エリアン・トラスティ(ケイマン)リミテッド  
 報酬代行会社 クレディ・スイス・インターナショナル  
 代行協会員 クレディ・スイス証券株式会社



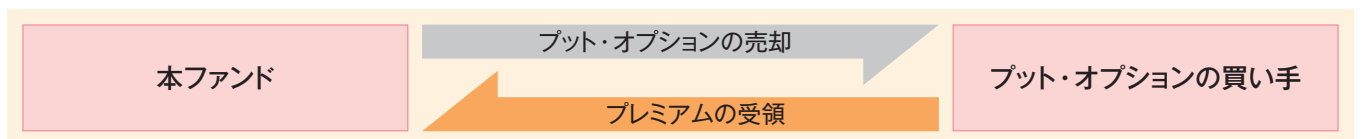
## 株価下落に対する「投資家心理」を収益化

- 景気減速、政権交代や財政・金融政策の変更への懸念、紛争等の地政学リスク、未知の感染症の拡大など、株式市場の先行き不透明感に対して保有資産の損失を抑制したい投資家心理は常に存在します。



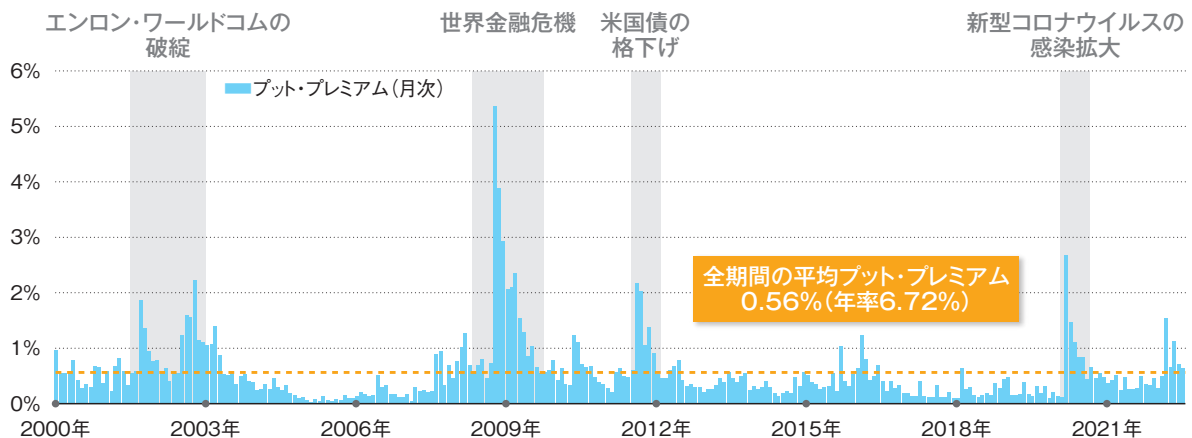
- 本ファンドでは主に株価の下落に対するヘッジ(保険)として取引されるプット・オプションの売り手となり、プレミアムの受領を通じたインカム獲得を目指す投資戦略を実質的な投資対象としています。

### 投資戦略のイメージ



- 機関投資家を中心とした株式市場の下落に対する恒常的なヘッジ需要を背景にプット・プレミアムは長期にわたって魅力のあるインカムを提供しています。また、株式市場が大きく下落する局面ではプット・プレミアムの水準が上昇する傾向があります。

### プット・プレミアムの推移



出所：クレディ・スイス 期間2000年1月5日～2022年7月29日  
米国株式・欧州株式・日本株式をそれぞれ原資産とするプット・オプションの売却により受領したプット・プレミアムの平均値

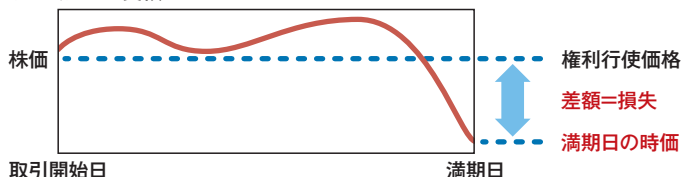


プット・オプションの売り手は買い手からプット・プレミアムを受領する代わりにあらかじめ決められた権利行使価格で株式を購入する義務を負います。プット・オプションの満期日に株価が権利行使価格を下回った場合は権利行使価格と時価との差額が損失となります。



### プット・オプションの売却のイメージ

プット・プレミアムの受領



## 本ファンドの特色



1 実質的に米国・欧州・日本のいずれかの主要株価指数を原資産としたプット・オプション(期間約1ヶ月)を売却する運用戦略(以下、本戦略)を主要投資対象とし、その投資成果を享受することを目指します。



2 本戦略への投資を通じて、プット・オプションの売却によるプレミアムの受領により、安定的なインカム収入の獲得を目指します。



3 本戦略では、売却するプット・オプションの権利行使価格を92%とすることで、株価指数の下落による損失を低減しつつ、プレミアムの受領を目指します。

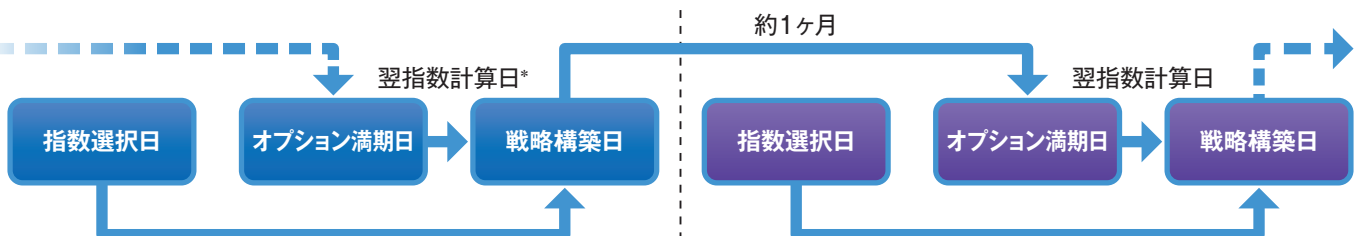


4 米ドルクラス、円クラス、ユーロクラスおよび豪ドルクラスの4つのクラスがあります。

## 本ファンドの実質的な投資対象となる運用戦略について

- 本戦略は米国・欧州・日本の主要株価指数のうち指数選択日に算出したプット・プレミアムの概算値が最も高いと判断される株価指数(以下、選択指数)を原資産としたプット・オプションを戦略構築日に売却します。売却したプット・オプションの満期日は戦略構築日の約1ヶ月後となります。

指数選択日に算出したプレミアムの値は、最も高いプット・プレミアムの獲得が予想される株価指数を選択するための概算値です。実際に獲得するプット・プレミアムの値は、戦略構築日に入札を行い決定するため、必ずしも最も高いプット・プレミアムの獲得を確約するものではありません。



\*指数計算日: ニューヨーク証券取引所、ユーレックスおよび東京証券取引所の営業日をいいます(土曜日および日曜日を除きます。)

## 選択指数として使用される各国主要株価指数について

- **S&P500指数**はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが算出している米国の代表的な株価指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場している企業の中から代表的な500社を選出し、その銘柄の株価を基に算出される、時価総額加重平均型株価指数です。米国株式市場全体の動きを表す指標として機関投資家などに広く利用されています。
- **ユーロ・ストックス50指数**は欧州を代表する株価指数のひとつで、ユーロ圏内11ヶ国(オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン)の株式市場における浮動株ベースの時価総額上位50銘柄で構成される時価総額加重平均型株価指数です。欧州株式市場全体の動きを表す指標として機関投資家などに広く利用されています。
- **日経平均株価**は日本経済新聞社が東京証券取引所プライム市場上場銘柄の中から相対的に流動性の高い225銘柄を選定し、225銘柄の株価合計を除数で割った単純平均型の指数です。日本株式市場全体の動きを表す指標として機関投資家などに広く利用されています。

### 本戦略を提供するクレディ・スイス・グループについて

- ・クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループで、世界50ヶ国以上に拠点をもち、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に多彩な金融サービスを提供しています。
- ・設立: 1856年
- ・役員数: 約51,410名(2022年6月末時点)

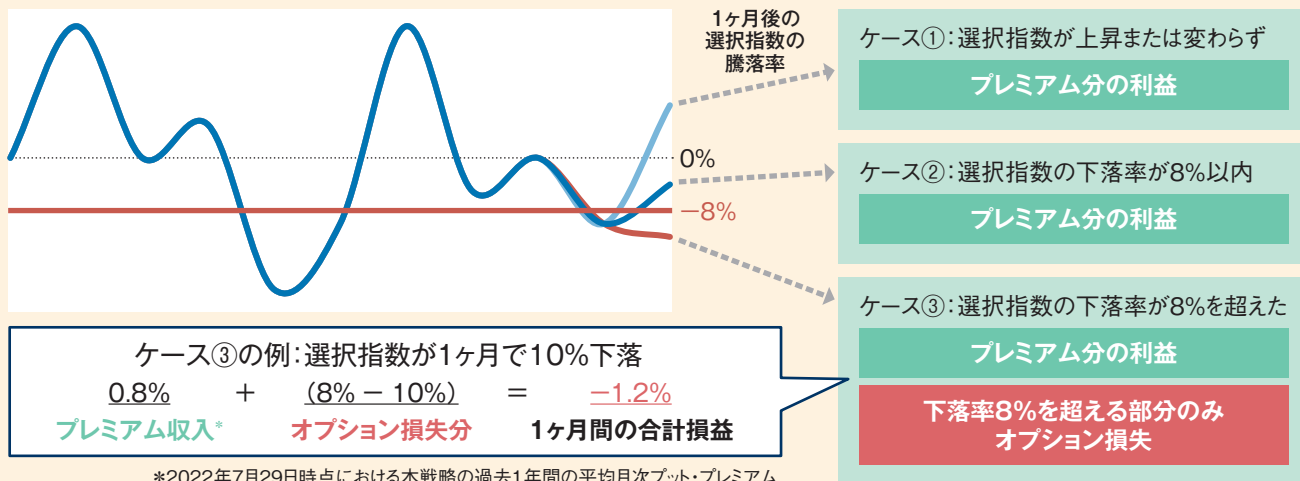


## 本戦略の損益イメージ

※以下は本戦略の運用のイメージであり、また本ファンドの投資家が本ファンドへの投資を通じて享受する投資効果および経済効果のイメージです。

- 選択指数の1ヶ月の下落率が8%以内であれば、プレミアム分の収益がリターンとなります。一方、下落率が8%を超えた場合、**8%を超えた部分に関して**オプションの損失が発生します。その場合でも、合計損失はそのオプション損失からプレミアム分の利益を差し引いた分に限定されます。

### 選択指数の1ヶ月の値動きのイメージ



### 本戦略の月次損益のイメージ

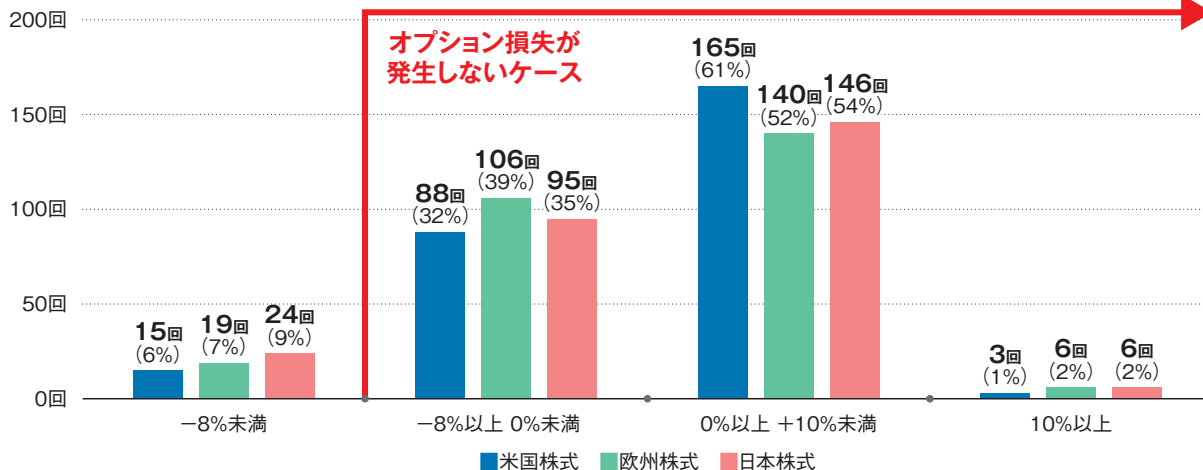
1ヶ月の選択指数の騰落率	プレミアム収入*	オプションの損失	1ヶ月の本戦略の損益
10%	0.8%	0.0%	0.8%
5%	0.8%	0.0%	0.8%
0%	0.8%	0.0%	0.8%
-5%	0.8%	0.0%	0.8%
-10%	0.8%	-2.0%	-1.2%
-15%	0.8%	-7.0%	-6.2%

\*2022年7月29日時点における本戦略の過去1年間の平均月次プット・プレミアム

\*上記は1ヶ月後の本戦略の損益について例示したものであり、当該1ヶ月間の期中においては一時的に損失となることがあります。

- 2000年1月～2022年7月の計271月のうち、各国株価指数が8%を超えて下落した月は少数にとどまっています。

### 各国株価指数の月次騰落率の分布



出所: Bloomberg LP, クレディ・スイス 各国株価指数の月次騰落率の期間: 2000年1月5日～2022年7月29日 2000年1月は1月5日～2000年1月末の騰落率のデータ、以降は前月末から当月末までの騰落率のデータ。

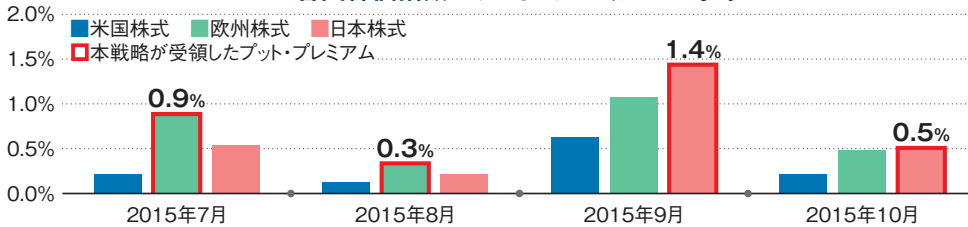
上記は、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## ベスト・プレミアムをセレクト (期間: 2015年7月~2015年10月)

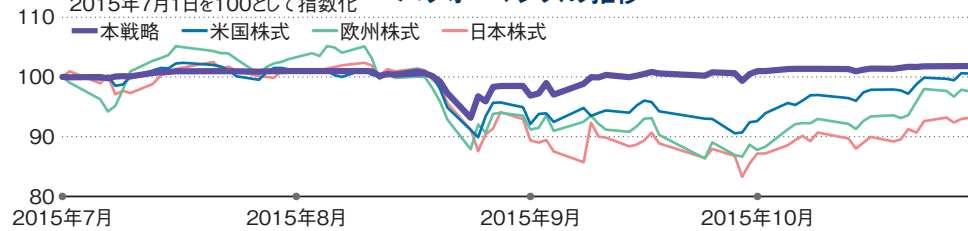
- 当期間は中国経済の減速懸念から世界的に株式市場が下落したため、プット・オプションの需要が高まりました。プット・プレミアムの水準は株式市場毎に異なるため、ベスト・プレミアム(最も高いプット・プレミアム)を選択できたことにより堅調なパフォーマンスとなりました。

各国株価指数のプット・プレミアムの水準



プレミアム収入	
本戦略	3.2%
各国株価指数の平均値	2.2%

パフォーマンスの推移

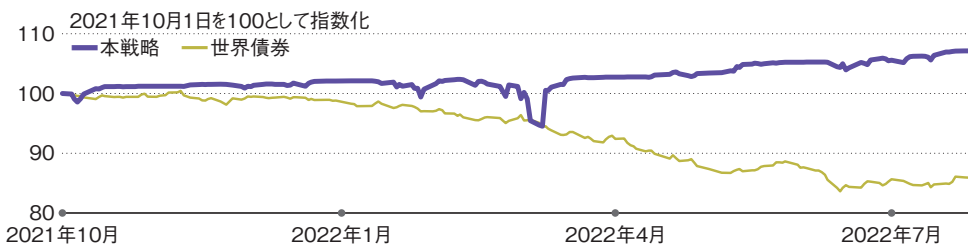


リターン	
本戦略	1.8%
米国株式	0.1%
欧州株式	-2.2%
日本株式	-6.1%

出所: Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間: 2015年7月1日~2015年10月30日

## 金利上昇に強いインカムの源泉 (期間: 2021年10月~2022年7月)

- 各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し、経済活動が再開したことによる需要の急増からインフレが加速しました。各国の中央銀行が物価上昇を抑制するために利上げを実施したことで世界の債券利回りが上昇(価格は下落)しました。本戦略は株価下落に対するヘッジ(保険)に用いられるプット・オプションの売却によるプレミアムの受領をインカムの源泉としているため、債券と異なり、金利変動の影響を受けにくくなっています。

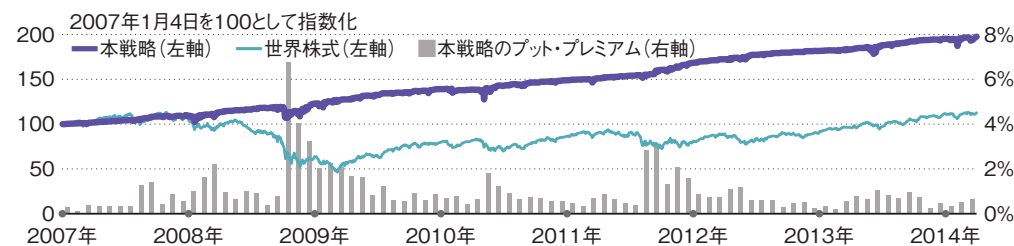


リターン	
本戦略	7.2%
世界債券	-14.4%

出所: Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間: 2021年10月1日~2022年7月29日

## 下落からの回復力を生み出すプレミアムの上昇 (期間: 2007年1月~2014年3月)

- 2008年は金融機関の経営危機への懸念から世界的に株式市場が大幅に下落しました。本戦略もオプション損失が発生したことにより一時的に下落しましたが、株価下落に備えたプット・オプションの需要の高まりを背景に、本戦略は高水準のプット・プレミアムを獲得できたことでパフォーマンスの早期回復を実現しました。



	高値からの下落率	回復月数
本戦略	-10%	2.0
世界株式	-59%	60.0

出所: Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間: 2007年1月4日~2014年3月31日

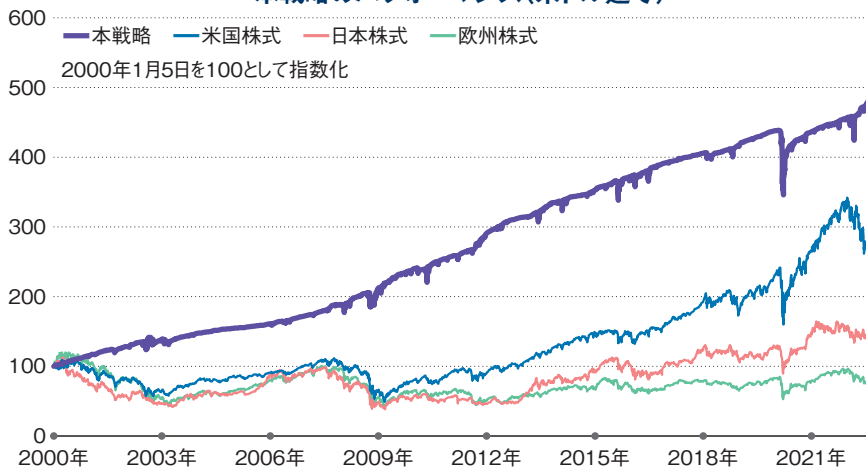
## リターン上位10%の月

## 本戦略の月次パフォーマンス

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2000年	1.7%	1.2%	1.0%	1.7%	1.5%	0.9%	1.0%	1.0%	0.8%	1.5%	0.8%	0.9%	15.1%
2001年	1.6%	-0.3%	2.1%	1.3%	0.4%	1.5%	0.5%	-1.2%	0.3%	2.1%	1.4%	1.0%	11.3%
2002年	0.3%	2.0%	0.8%	1.2%	0.7%	-0.1%	-1.1%	6.2%	-6.6%	1.4%	1.9%	0.4%	6.9%
2003年	-0.2%	-1.7%	1.1%	1.8%	1.1%	0.8%	0.9%	0.6%	-0.8%	2.4%	0.6%	0.8%	7.5%
2004年	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.7%	0.6%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	4.9%
2005年	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	4.0%
2006年	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%	-0.2%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	7.3%
2007年	0.7%	0.2%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.5%	1.9%	1.8%	0.6%	0.1%	0.5%	9.9%
2008年	-1.2%	2.1%	2.0%	1.5%	0.8%	0.6%	1.5%	0.4%	-0.8%	-2.9%	2.5%	4.9%	11.9%
2009年	0.3%	2.9%	0.7%	1.5%	1.5%	0.8%	1.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	1.5%	13.2%
2010年	-0.6%	-0.3%	0.4%	-0.9%	2.1%	1.9%	1.2%	-1.2%	2.5%	0.7%	-0.9%	1.8%	7.0%
2011年	0.6%	0.3%	0.7%	0.9%	0.6%	0.5%	0.3%	0.9%	3.0%	1.2%	2.2%	1.5%	13.2%
2012年	0.9%	0.7%	0.6%	1.0%	-0.2%	2.1%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%	7.8%
2013年	0.3%	0.1%	0.5%	0.9%	-0.6%	2.2%	0.1%	1.4%	1.0%	0.7%	0.3%	0.4%	7.4%
2014年	-0.8%	1.5%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.5%	0.9%	4.8%
2015年	0.8%	0.5%	0.4%	-0.6%	1.4%	0.1%	1.3%	-2.4%	2.0%	1.3%	0.3%	0.6%	5.6%
2016年	0.6%	-1.1%	1.2%	0.6%	0.6%	-0.7%	2.0%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	5.2%
2017年	0.3%	0.2%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	3.4%
2018年	0.2%	-1.1%	0.2%	0.8%	-0.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	-0.7%	1.6%	0.3%	2.7%
2019年	1.1%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%	0.6%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	5.1%
2020年	0.0%	-4.5%	-7.4%	5.7%	2.0%	0.6%	1.1%	0.2%	0.5%	-0.9%	2.5%	0.5%	-0.3%
2021年	-0.1%	0.5%	1.1%	0.1%	0.6%	0.3%	-0.3%	0.8%	0.2%	0.7%	-0.3%	1.2%	4.7%
2022年	-0.7%	-0.2%	1.6%	0.6%	1.8%	0.2%	1.6%						5.0%

● 原資産となる指数を毎月選択することによる高水準のプット・プレミアムの獲得が堅調なリターンの背景となっています。また、選択指数が下落した場合でも、満期日時点の下落率が8%以内であればオプション売却からの損失は発生しない仕組みのため、月次ではリスクが大幅に抑制されています（当該一ヶ月間の期中においては一時的に損失になることがあります。）。

### 本戦略のパフォーマンス(米ドル建て)



	年率リターン	年率リスク	
		(日次)	(月次)
<b>本戦略</b>	<b>7.2%</b>	8.9%	<b>4.1%</b>
米国株式	4.9%	20.4%	15.3%
日本株式	1.8%	23.9%	18.9%
欧州株式	-0.9%	23.9%	18.2%

プット・プレミアム(全期間平均)			
	最大値	最小値	<b>本戦略</b>
月次	0.77%	0.39%	<b>0.74%</b>
年率	9.2%	4.7%	<b>8.9%</b>

出所：Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間：2000年1月5日～2022年7月29日

プット・プレミアム(全期間平均)は各月における各国株価指数のプット・プレミアムの最大値・最小値をそれぞれ平均したものの。

上記は、本ファンドの実質的な主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(オプションの戦略構築費用控除後)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本資料で使用した各種インデックスについて

米国株式：S&P500指数 / 欧州株式：ユーロ・ストックス50指数 / 日本株式：日経平均株価 / 世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合指数 / 世界株式：MSCIワールドインデックス



## 1口当たり純資産価格の変動要因

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
  - 米ドルクラスは米ドル建て、ユーロクラスはユーロ建て、豪ドルクラスは豪ドル建てのため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。
- ※1口当たり純資産価格の変動要因は、下記に限定されるものではありません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書（請求目論見書）の該当箇所をご参照ください。

### <主な変動要因>

#### 価格変動リスク(株式市場リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。ファンドに組み入れられるスワップ取引の価格は、その対象となる選択指数が株価に関連する指数であるため、短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 価格変動リスク(信用リスク)

ファンドが投資しているスワップ取引等の金融商品や有価証券に債務不履行が発生または懸念される場合に、当該金融商品や有価証券の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

#### スワップ取引に関するリスク

ファンドは、スワップ取引を活用するため、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。

ファンドはクレディ・スイス・インターナショナルとのスワップ契約に基づき、クレディ・スイス・インターナショナルに対して有する債権の時価相当の適格担保をクレディ・スイス・インターナショナルより受け取ることで、信用リスクの低減を図りますが、クレディ・スイス・インターナショナルに倒産や契約不履行その他不測の事態が生じた際には、運用の継続は困難となる場合があります。その場合、将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できなかったことから損失を被る可能性があります。

#### 為替変動リスク

投資元本に相当する翌日物レートの利益(損失)は各クラスの基準通貨建て、プット・オプションの売却取引については、選択指数がS&P500指数では米ドル建て、ユーロ・ストックス50指数ではユーロ建て、日経平均株価では円建てであるため、各クラスの基準通貨に対して、基準通貨と異なる通貨建てのプット・オプションの損益部分について為替変動のリスクが生じます。プット・オプションの損益部分については為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。そのため、各クラスに係る受益証券1口当たり純資産価格は、プット・オプションの損益部分について為替変動の影響を受けます。

#### 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

ファンド名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー グローバル・セレクト・キャリー戦略ファンド(米ドルクラス/円クラス/ユーロクラス/豪ドルクラス)
商品分類	公募外国株式投資信託
ファンド設定日	2022年10月12日
申込期間	当初申込期間:2022年9月20日から2022年10月7日まで 継続申込開始日:2022年10月12日
信託期間	2163年12月1日まで
ファンド営業日	ニューヨーク証券取引所、ユーレックスおよび東京証券取引所の営業日、ニューヨーク、東京およびシドニーの銀行の営業日ならびに汎欧州即時グロス決済システム(TARGET)もしくはその後継システムが決済を行っている各日(土曜日、日曜日および毎年12月24日を除きます。)またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の場所におけるその他の日をいいます。
申込価格	各取引日*に適用される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格(当初申込期間:1口=10.00米ドル(米ドルクラス)/1,000円(円クラス)/10.00ユーロ(ユーロクラス)/10.00豪ドル(豪ドルクラス)) ※「取引日」とは各ファンド営業日および/またはファンドもしくはあるクラスの受益証券について管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
申込単位	(米ドル・ユーロ・豪ドルクラス)3,000米ドル/3,000ユーロ/3,000豪ドル以上、1米セント/1ユーロセント/1豪セント単位。追加申込単位は、100米ドル/100ユーロ/100豪ドル以上、1米セント/1ユーロセント/1豪セント単位。(円クラス)50万円以上、1円単位。追加申込単位は、1万円以上1円単位。
買戻価格	各買戻日に適用される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格
買戻単位	1口以上1/1,000口単位(保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位)
買戻代金の支払い	原則として、買戻日に係る海外受渡日*にさらに2国内営業日を加えた日以降に、日本における販売会社を通じて支払われます。※海外受渡日とは買戻しの申込日から起算して5ファンド営業日目の日をいいます。

## 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	通貨単位	申込手数料
	10万通貨単位未満(円クラスは1,000万円未満)	2.20%(税抜2.00%)
10万通貨単位以上50万通貨単位未満(円クラスは1,000万円以上5,000万円未満)	1.65%(税抜1.50%)	
50万通貨単位以上100万通貨単位未満(円クラスは5,000万円以上1億円未満)	1.10%(税抜1.00%)	
100万通貨単位以上300万通貨単位未満(円クラスは1億円以上3億円未満)	0.55%(税抜0.50%)	
300万通貨単位以上(円クラスは3億円以上)	0.275%(税抜0.25%)	

※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。

買戻時手数料	ありません。
--------	--------

## 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

## ファンドの管理報酬等

純資産総額の**年率1.215%**

報酬内訳	対価とする役務の内容	報酬率
報酬代行会社報酬 (以下が報酬代行会社報酬から支払われます)	管理会社報酬等の支払い代行業務	年率1.215%* <sup>1</sup>
管理会社報酬	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務	年間5,000米ドル
受託会社報酬	ファンドの受託業務	年間10,000米ドル
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務	該当事項なし* <sup>2</sup>
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務	年率0.07%(上限)* <sup>3</sup>
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等	年率0.01%
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理	年率0.85%

\*1 その他、設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等は年率1.215%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

\*2 担保の種類によって報酬等が変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

\*3 管理事務代行報酬は、ファンドの純資産総額の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月額3,750米ドルです。

## その他の費用・手数料

上記の報酬のほか、戦略構築費用(毎月0.045%)が実質的に控除されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

## スイッチングに関する事項

日本における販売会社が認めるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲの他のシリーズ・トラストおよび/または他のクラスの受益証券との間で、スイッチングを行うことができます。スイッチング手数料はかかりません。日本における販売会社はスイッチングの取扱いを停止する場合があります。

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

\*税法が改正された場合等には、上記手数料率に変更される場合があります。